

平成15年度 杉並区施策評価表

施策番号	70	施策名	内部事務等の適正かつ効率的な執行				上位政策名	区政を支える基盤整備			
施策担当課	政策経営部総務課					関係課	政策経営部経理課、収入役室 監査委員事務局、区議会事務局				
施策の目標	対象の	区民 法人 区議会議員 区職員など	施策の目的	21世紀ビジョンの目標の実現に向け、区政を支える基盤を整備するため、区内部事務を適正かつ効率的に執行する。							
	当面の	区内事業所間の文書交換便の廃止、電子入札制度の導入や検査事務の主管課への委譲などを行うとともに、文書管理システムの稼動によって事務を効率的に執行する。									
の動き、区民の意見等		厳しい財政状況が続く中、区民の区政に対するまなざしも厳しい。特に、区内部事務については、区民サービスへ直接結びつかないこともあり、より透明かつ効率的な事務執行が求められている。									
施策コスト (単位千円)	区分	平成12年度		平成13年度		平成14年度		特記事項:			
	事業費	277,673		277,868		288,453					
	(内)委託費	43,051		51,362		51,085					
	職員数(人) (正規 非常勤)	75.01	3.00	75.09	2.00	73.55	2.00				
	人件費	690,121		687,915		673,924					
	総事業費(+)	967,794		965,783		962,377					
	(財源)国・都からの支出金	18,688		18,619		0					
コスト指標の状況	総事業費伸び率			0.2		0.4					
	人件費比率	71.3		71.2		70.0		人件費 / 総事業費、単位%			
	単位コスト1 単位 千円	967,794	205	965,783	210	962,377	214	総事業費(千円) / 各年度4月1日現在の職員現員数(人)			
		4,716		4,608		4,491					
	単位コスト2 単位 千円	967,794	2	965,783	2	962,377	2	総事業費(千円) / 各年度10月1日現在の住民基本本台帳登録者数(人)			
	505,738	508,483		511,127							
施策分析・活動指標 (主たるサービス等)の状況	指標名	算式			単位	平成12年度	平成13年度	平成14年度			
	契約件数				件	1,170	1,269	1,251			
	検査件数				件	765	704	477			
	区長・庁用交際費経費、香典等支出件数				件	460	500	396			
	庁内印刷枚数				枚	7,919,643	6,404,661	5,961,552			
	公金支払件数				件	71,913	74,052	68,762			

施策分析 (成果指標・ 施策指標)の状況	指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値	
		平成12年度	平成13年度	平成14年度		平成	年度末
		落札率 工事・委託は、3,000万円以上、物品は、1,000万円以上の契約を対象とした。	-	-		88.20	%
庁内印刷と外注印刷の比率(=外注印刷件数÷登録印刷件数) 印刷件数は、登録印刷物を対象としている。	59.53	56.74	52.02	%	-	-	
職員一人あたり超過勤務時間数(=超過勤務時間数÷職員数) 夜間、休日給に係る超過勤務時間数は含んでいない。	7.37	6.40	5.76	時間	-	-	

指標の変化	<ul style="list-style-type: none"> 平成14年度における落札率は、88.20%と予定入札価格に比べ落札価格が下回った。 登録件数は220件前後で推移しており、そのうち外注印刷物が占める比率が減少している。 職員数が減少している中で、職員一人あたりの超過勤務時間は減少傾向にあり、平成12年度から平成14年度にかけて約2割減少している。
目標の達成状況	各事務事業の事業規模が横ばい若しくは減少しており、事務の効率化が進んでいると考えられる。また、パソコンの最大限の活用や日常的に事務事業の効率化に取り組むなど、事務事業の一層のスリム化を図っていく。
政策への貢献度	各事務事業の事業規模が横ばい若しくは減少している状況から、職員の行財政計画に対する認識が深まっていると考えられ、事務処理の効率化が進み、区政を支える財政基盤に貢献している。

今後の施策の方向		<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合				
施策の集中方向	重要度(相対)	高	A事業			
		↑	契約事務、検査事務、個別外部監査			
		↓	B事業			
			特別区自治体総合賠償責任保険分担金、例規集等の作成、庁内印刷業務、文書管理事務、公金取扱事務、物品出納事務、公共料金支払基金運営、杉並区議会の運営、			
		低	C事業			
			交際費、香典等支出事務、文書交換事務、訴訟等事務			
	新規事業					
今後の施策のあり方	<p>文書管理システムなどIT化の促進や区内部事務手続きの緩和などにより、事務を効率的に執行する。また、個別外部監査や内部監査さらには区民への積極的な情報公開を行うことで、事務の透明性と適切さを確保する。</p>					
<p>施策の集中方向、重要度(相対)のA、B、C事業は、施策評価表の重要度(相対)に対応した事業名を記入する。A、B、Cは、各事務事業について、概ね1/3の割合で、重要度の順に分けたもの。</p>						

平成15年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 14年度の数値)

【施策名: 内部事務等の適正かつ効率的な執行】

費用の単位は千円

番号	評価番号	評価対象事業名	位置付	事業費		職員数		人件費 (非常勤含)	総事業費	(財源)国・都からの支出金	事業の方向性	重要度(相対)	主たる指標の値	単位	主たる指標の名称、式
				(内)委託費	正規	非常勤									
1	22	契約事務		2,992	0	8.57	0.00	77,841	80,833	0	効率化	A	1,251	件	契約件数
2	23	検査事務		83	0	4.00	0.00	36,332	36,415	0	効率化	A	477	件	検査件数
3	27	特別区自治体総合賠償責任保険分担金		10,423	0	0.13	0.00	1,181	11,604	0	改善余地なし	B	8,673	千円	支払保険料額
4	36	交際費、香典等支出事務		3,351	0	0.20	0.00	1,817	5,168	0	縮小	C	396	件	区長・庁用交際経費・香典等支出件数
5	38	例規集等の作成		7,993	5,525	0.51	0.00	4,632	12,625	0	効率化	B	160	冊	区例規集配布数
6	39	文書交換事務	行革	15,223	15,223	0.51	0.00	4,632	19,855	0	縮小	C	809	台	文書交換便の借り上げ台数
7	40	庁内印刷業務		4,054	729	3.64	1.00	35,997	40,051	0	効率化	B	5,961,552	枚	印刷枚数(A3換算)
8	41	文書管理事務		7,949	2,224	4.69	0.00	42,599	50,548	0	効率化	B	10,673	箱	保存文書箱数
9	42	訴訟等事務		31,106	0	4.00	0.00	36,332	67,438	0	改善余地なし	C	35	件	訴訟件数
10	45	個別外部監査		2,100	2,100	0.40	0.00	3,633	5,733	0	改善余地なし	A	1	件	個別外部監査実施件数
11	779	収入役室一般管理(庶務事務)		3,663	0	3.30	0.00	29,974	33,637	0	効率化	B	23	人	正規職員数
12	780	公金取扱事務		32,157	11,796	15.01	0.00	136,336	168,493	0	効率化	B	68,726	件	支払件数
13	781	物品出納事務		2,665	0	3.00	0.00	27,249	29,914	0	効率化	B	1,356	点	使いまわし点数
14	782	公共料金支払基金運営		315	315	0.50	0.00	4,542	4,857	0	効率化	B	34,904	件	公共料金口座振替支払件数
15	938	監査委員経費		9,709	0	2.00	0.00	18,166	27,875	0	効率化	B	268	日	監査委員会議出席日数(常勤を除く延日数)
16	939	監査委員事務局一般管理		2,287	0	7.04	1.00	66,879	69,166	0	効率化	B	8	人	正規職員数
17	940	杉並区議会の運営		139,342	1,672	13.41	0.00	121,803	261,145	0		B	433	時間	本会議・委員会開催時間(待機時間を含む)
18	941	区議会事務局一般管理		1,540	0	1.17	0.00	10,627	12,167	0	効率化	B	18	人	区議会事務局職員数
19	942	議会記録作成		11,501	11,501	1.47	0.00	13,352	24,853	0	改善余地なし	B	367	時間	本会議、委員会等会議開催時間(速記委託時間)

平成15年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 14年度の数值)

【施策名: 内部事務等の適正かつ効率的な執行】

費用の単位は千円

番号	評価番号	評価対象事業名	位置付	事業費		職員数		人件費 (非常勤含)	総事業費	(財源)国・都からの支出金	事業の方向性	重要度(相対)	主たる指標の値	単位	主たる指標の名称、式	
				(内)委託費	正規	非常勤										
施策事業 合計				288,453	51,085	73.55	2.00	673,924	962,377	0	備考					

平成15年度 杉並区施策評価表

施策番号	72	施策名	行政財産の適切な取得・運営及び維持管理				上位政策名	区政を支える基盤整備			
施策担当課	政策経営部経理課					関係課	政策経営部営繕課				
施策の目標	施策の対象	区民・職員・組織		施策の目的	現在所有する区有財産の効率的な運用と多様化する区民利用の利便性を高める。						
	成果目標	・区の長期・実施計画に基づく公共用地の取得と公共施設の建設及び保全を行う。 ・区役所本庁舎を含む区立施設の利用目的に沿った機能性や安全性を高めながら、施設の長寿命化とランニングコストの削減を図る。 ・庁有車の一括集中管理による効率的な運営と事故防止の啓発事業を行う。また、車両の買換えに際しては低公害車の導入を進める。									
の動き、区民の意見等 (社会経路、環境・都)		厳しい社会情勢の中で、区民からの声は大型施設建設等の要望よりも、きめ細かな質の高い行政サービスを要望する意見が多くなってきている。 区の政策も、現有施設の用途の見直しなど現在の行政需要を見極めながら、区有財産の有効活用を図る方向で進んでいる。 そのため、区民の多様化する要望に応えられる、利便性や機能を付加した区立施設を低コストで維持運営する必要がある。 また、建築後30年を経過する建物が増加する中で、計画的な保守、修繕等を実施する必要がある。									
施策コスト (単位千円)		平成12年度		平成13年度		平成14年度		特記事項:			
	事業費	2,559,995		3,509,712		3,746,737					
	(内)委託費	430,321		415,577		463,129					
	職員数(人) (正規 非常勤)	80.74	4.58	77.70	4.58	65.87	5.24				
	人件費	746,805		719,192		613,676					
	総事業費(+)	3,306,800		4,228,904		4,360,413					
	(財源) 国・都からの支出金	0		0		5,164					
コスト指標 の状況	総事業費伸び率			27.9		3.1					
	人件費比率	22.6		17.0		14.1		人件費 / 総事業費、単位%			
	単位コスト1	3,306,800	13	4,228,904	17	4,360,413	17	総事業費(千円) / 区立施設の床面積(計画保全建物) = 修繕コスト㎡			
	単位 件数	254,517		252,268		254,345					
	単位コスト2										
単位											
(主たるサービス等)の状況 施策分析・活動指標	指標名	算式			単位	平成12年度	平成13年度	平成14年度			
	庁舎等建物延床面積				㎡	41,096	41,096	41,033			
	土地・建物管理件数				件	33	34	35			
	区有車両の保有台数				台	86	85	86			
	運転者講習会参加者人数				人	224	258	261			
	建設・修繕等起工件数				件	94	101	187			

施策分析・ 施策指標 (成果指標)の状況	指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値		
		平成12年度	平成13年度	平成14年度		平成	15	年度末
	区有施設建物延床面積(計画保全対象施設)	254,517	252,268	254,345	m ²			260,774
	区立施設数(計画保全対象施設数)	275	283	298	施設			299

施策の 総合 評価	指標の変化	区有財産の有効活用を進める中で、既存施設の用途変更や改築等により、区立施設の延床面積・施設数の三年間を比較すると、施設数は増加しているが、面積的には減少している。
	目標の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> 施設建設においては、設計審査会を設置し、工事費の縮減に取り組んでいる。また施設の一元管理により、年度途中の突発的な緊急工事を効率的に施工できるようになった。 区有地の有効活用として、自転車集積場や区民農園等区の施策への活用のほか、民間駐車場会社に貸付け歳入の確保を図っている。 区役所本庁舎については、周辺の賃借ビルの返却や、節電等の維持運営費を節減しながら、高齢者等広く区民が分かりやすく、安全に利用しやすい庁舎とするためロビー等の改修を行った。 庁有車については運行業務を全面委託化し、職員人件費の削減を行った。
	政策への貢献度	行財政改革実施プランに基づく、運營業務の委託化、事務の見直しによる職員人件費の削減を進め、また施設の維持管理経費の効率的な運用により、修繕費、光熱水費等の削減を行った。

今後の施策の方向		○ 拡充 ○ サービス増 ○ 改善余地なし ● 効率化 ○ 縮小 ○ 統廃合				
施策の 集中 方向	重要度(相対)	A事業	施設建設及び修繕事業、公共用地取得事務、土地開発公社、財産価格審議会、車両の運行管理及び維持管理、交通安全対策			
	B事業	庁舎等維持運営、普通財産維持管理、区有物件火災共済分担金、車両の運行管理及び維持管理				
	C事業					
	新規事業					
今後の 施策の あり方	<ul style="list-style-type: none"> 行政財産の本来目的に沿った適切な維持管理を進めるため、更なる執行体制の見直しや維持経費の節減を進める。 未利用地公有財産の適切な維持管理と、不要未利用地の売却を促進する。 施設の老朽化に伴い、施設保全計画情報管理システムを活用し、計画的な修繕、改築計画を進める。 					

平成15年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 14年度の数値)

【施策名: 行政財産の適切な取得・運営及び維持管理】

費用の単位は千円

番号	評価番号	評価対象事業名	位置付	事業費		職員数		人件費 (非常勤含)	総事業費	(財源)国・都からの支出金	事業の方向性	重要度(相対)	主たる指標の値	単位	主たる指標の名称、式
				(内)委託費	正規	非常勤									
1	21	庁舎等維持管理		764,240	385,858	12.68	3.00	123,977	888,217	3,682	効 率 化	B	41,033	m ²	庁舎等建物延床面積
2	24	財産価格審議会		168	0	0.75	0.00	6,812	6,980	0	改善余地なし	A	4	回	審議会開催回数
3	25	普通財産維持管理		8,832	8,659	2.13	0.00	19,347	28,179	0	効 率 化	B	35	件	管理件数(土地・建物)
4	26	区有物件火災共済分担金		1,234	0	0.12	0.00	1,090	2,324	0	改善余地なし	B	151	件	特別区有物件火災共済への加入件数
5	28	公共用地取得事務		91	2	0.00	0.00	0	91	0	改善余地なし	A	21	件	用地の調査件数
6	29	土地開発公社		289,235	0	1.13	0.00	10,264	299,499	0	改善余地なし	A	1	件	補助金交付件数
7	30	車両の運行管理及び維持管理		56,634	13,215	9.56	1.00	89,768	146,402	1,482	効 率 化	B	86	台	区有車両の保有件数
8	31	交通安全対策		405	0	0.12	0.00	1,090	1,495	0	効 率 化	A	261	人	自動車運転者講習会(運転適正診断含む)参加人数
9	32	施設建設及び修繕事業	行革	2,625,898	55,395	39.38	1.24	361,328	2,987,226	0	効 率 化	A	187	件	区有施設の建設・修繕工事及び設計委託等の起工件数
10															
11															
12															
13															
14															
15															
16															
17															
18															
施策事業 合計				3,746,737	463,129	65.87	5.24	613,676	4,360,413	5,164					

平成15年度 杉並区施策評価表

施策番号	73	施策名	政治意識の高揚と政治参加の促進				上位政策名	区政を支える基盤整備			
施策担当課	選挙管理委員会事務局					関係課					
施策の目標	対象	区民選挙管理委員	目的	区内有権者の意見が政治に正しく反映されるよう、公正な選挙を執行するとともに、投票への参加を促す。また、児童・生徒等を対象に早期から選挙・政治に対する意識の高揚を目指す。							
	成果目標	選挙人の便宜及び投票環境の整備・向上を図ると共に、投票率の向上を目指し各種啓発活動を行う。									
の動き、区民の意見等		公職選挙法の改正等により不在者投票事由の緩和・手続きの簡略化、投票時間の延長、スロープの設置など、選挙人の便宜及び投票環境の向上が図られている。区民からは投票環境の向上および投票率の向上に関する要望があった。また候補者の選挙運動に対する意見、要望があった。投票率は低下傾向にある。									
施策コスト (単位千円)	区分	平成12年度		平成13年度		平成14年度		特記事項:			
	事業費	19,414		18,543		57,591					
	(内)委託費	63		63		6,168					
	職員数(人) (正規 非常勤)	5.50	0.00	5.50	0.00	11.28	0.00				
	人件費	49,957		49,957		102,457					
	総事業費(+)	69,371		68,500		160,048					
	(財源)国・都からの支出金	0		0		62,227					
コスト指標 の状況	総事業費伸び率			1.3		133.6					
	人件費比率	72.0		72.9		64.0		人件費 / 総事業費、単位%			
	単位コスト1 単位 千円	69,371	1,734	68,500	1,756	160,048	4,212	総事業費(千円) / 定例会開催数(回)			
	単位コスト2 単位 千円	69,371	485	68,500	385	160,048	1,067	総事業費(千円) / 話し合いの会開催数(回)			
		143		178		150					
主たるサービス等 の状況	指標名	算式			単位	平成12年度	平成13年度	平成14年度			
	定例会開催数				回	40	39	38			
	話し合いの会開催数				回	143	178	150			
	「選挙だより」発行部数				部	30,000	20,000	18,000			
	バースデーカード発行部数				部	2,385	5,424	5,826			
	選挙人				人			434,361			

施策分析・ 施策指標 (成果指標)の状況	指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値		
		平成12年度	平成13年度	平成14年度		平成	16	年度末
		明るい選挙推進委員の活動延べ回数	850	505		514	回	
応募学校数(ポスターコンクール)	16	13	22	校			30	
新成人立会人応募数	—	66	116	人			400	

施策の 総合 評価	指標の変化	<ul style="list-style-type: none"> ・明るい選挙推進委員の任期は2年で、1/4の委員が入れ替わっている。初年度は新人研修を行うため活動回数が増える傾向にある。 ・ポスターコンクール応募学校数は、募集チラシを改善するなどしたことにより微増したが、ほぼ横ばい状態にある。 ・新成人立会人の募集は若年層への啓発活動の一環として12年度より、20歳のバースデーカードの発送により実施している。実際に立会人を行った新成人もいて、立会人応募数は増加している。
	目標の達成状況	スロープが必要な投票所への設置がすべて終わり、投票環境の向上が図れた。
	政策への貢献度	投票事務の効率化を進めながら、投票環境の整備に努め、選挙人の便宜の向上を図ってきた。これにより区政を支える基盤整備に貢献している。

今後の施策の方向		<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合				
施策の 集中 方向	重要度 (相対)	A事業 高	明るい選挙推進協議会等活動費、新成人等啓発、地方選挙			
		B事業	選挙管理委員会運営、「選挙だより」等の発行、電子投票調査・研究			
		C事業 低	選挙管理委員会事務局一般管理(庶務事務)、明るい選挙啓発ポスターコンクール、農業委員会委員選挙			
	新規事業	地方選挙(臨時)、電子投票調査・研究、農業委員会委員選挙(臨時)				
今後の 施策の あり方	公職選挙法の改正により、重度障害者に対する代筆投票による郵便投票や期日前投票など選挙人の便宜及び投票環境の向上を図る選挙制度の変更が行われている。新制度導入に対応するための事務事業の見直しを進めるとともに、区民への周知を図る。					
施策の集中方向、重要度(相対)のA、B、C事業は、施策評価表の重要度(相対)に対応した事業名を記入する。 A、B、Cは、各事務事業について、概ね1/3の割合で、重要度の順に分けたもの。						

平成15年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 14年度の数値)

【施策名：政治意識の高揚と政治参加の促進】

費用の単位は千円

番号	評価番号	評価対象事業名	位置付	事業費		職員数		人件費 (非常勤含)	総事業費	(財源)国・都からの支出金	事業の方向性	重要度(相対)	主たる指標の値	単位	主たる指標の名称、式
				(内)委託費	正規	非常勤									
1	929-1	選挙管理委員会運営		14,392	0	1.20	0.00	10,900	25,292	0	効率化	B	38	回	定例会開催数
2	929-2	選挙管理委員会事務局一般管理(庶務事務)		1,037	63	1.80	0.00	16,349	17,386	0	効率化	C	76.29	%	予算執行率
3	930	明るい選挙推進協議会等活動費		1,129	0	0.47	0.00	4,269	5,398	0	サービス増	A	514	回	明るい選挙推進委員の活動延回数
4	931	「選挙だより」等の発行		635	0	0.96	0.00	8,720	9,355	0	効率化	B	17,420	部	配布部数
5	932	明るい選挙啓発ポスターコンクール		245	0	0.29	0.00	2,634	2,879	0	効率化	C	293	点	応募作品数
6	933	新成人等啓発		1,369	0	0.48	0.00	4,360	5,729	0	効率化	A	5,826	部	バースデーカード発送部数
7	934	電子投票調査・研究		196	0	0.20	0.00	1,817	2,013	0	改善余地なし	B	592	人	電子投票体験者数
8	935	地方選挙		38,461	6,105	5.68	0.00	51,591	90,052	62,227	効率化	A	434,361	人	選挙人
9	937	農業委員会委員選挙		127	0	0.20	0.00	1,817	1,944	0	改善余地なし	C	0	人	選挙人
10															
11															
12															
13															
14															
15															
16															
17															
18															
施策事業 合計				57,591	6,168	11.28	0.00	102,457	160,048	62,227	備考				

平成15年度 杉並区施策評価表

施策番号	74	施策名	区民と行政の協働				上位政策名	区民と行政の協働			
施策担当課	区長室 区政相談課					関係課	区長室 総務課				
施策の目標	対象	一般区民、団体等	目的	区政への意見・要望や区民意向調査、区政モニター制度、インターネット区民アンケートなどを通じて区民の区政に対する意向を的確に把握し、それらを区政に反映させる。そのことにより、区民と行政のパートナーシップによる協働を推進するとともに、区政への功労者を表彰することで区との支援・協力関係を維持・向上させる。							
	成果目標	区民からの意見・要望について「三日ルール」を徹底し、区政への信頼度をさらに向上させるとともに、意見・要望の全庁的な情報の共有化を図る。 インターネット区民アンケート、電子掲示板に加え、区ホームページ上に電子会議室などを開設することにより、ITを活用した区民の区政参加の促進を図る。 区民が区長と直接区政について話し合う対話集会の回数を増やすなど、区民の区政参加機会の拡大を図る。									
の動き、区民の意見等 (社会経済情勢、国・都)		低迷する経済情勢や近所付き合いの希薄化、さらには住民意識の高まりに伴い、区民から区政のあらゆる分野に対し、様々な意見・要望が寄せられている。件数もこの2年間で7割以上も増加しているが、特にインターネットの普及に伴いホームページからの件数・割合の急増が特徴的である。 区政への意見・要望を提出したり、アンケートや電子掲示板に参加した区民からは、自分たちの意見や要望が区政にどのように反映されたのかを知りたいという声が寄せられている。									
施策コスト (単位千円)	区分	平成12年度		平成13年度		平成14年度		特記事項:			
	事業費	10,381		16,855		15,225					
	(内)委託費	3,306		5,621		3,360					
	職員数(人) (正規 非常勤)	5.34	0.00	5.80	0.00	7.53	0.00				
	人件費	48,504		52,683		68,395					
	総事業費(+)	58,885		69,538		83,620					
	(財源)国・都からの支出金	0		0		0					
コスト指標 の状況	総事業費伸び率			18.1		20.3		当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%			
	人件費比率	82.4		75.8		81.8		人件費 / 総事業費、単位%			
	単位コスト1 単位 千円	54,163	29	62,948	25	73,486	23	総事業費(千円) / 意見・要望件数(件)			
		1,866		2,555		3,197					
	単位コスト2 単位 千円	54,163	10,833	62,948	7,869	73,486	8,165	総事業費(千円) / 対話集会開催回数(回)			
	5	8		9							
施策分析・活動指標 (主たるサービス等)の状況	指標名	算式			単位	平成12年度	平成13年度	平成14年度			
	意見・要望件数				件	1,866	2,555	3,197			
	アンケートの回収率	回収人数 / 調査対象者数			%	88	83	80.2			
	対話集会発言者数				人	89	95	128			
	インターネット区政モニター・区民意向調査回答数				件	-	180	230			
	区政功労等受賞者数				人	103	121	108			

施策分析・ （成果指標・ 施策指標）の状況	指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値		
		平成12年度	平成13年度	平成14年度		平成	15	年度末
	意見・要望件数	1,866	2,555	3,197	件			3,800
	区ホームページへの書込み件数 (区ホームページに寄せられた意見・要望件数 + インターネットアンケート・電子掲示板参加件数)	646	1,294	2,092	件			5,400
	区民の区事業への参加率 13年度は参考数値	-	(10.6)	7.7	%			10

施策の 総合 評価	指標の 変化	意見・要望件数は、ここ数年毎年増加の一途をたどり、前年度比で13年度は25%、14年度は35%も増えている。 区のホームページに書き込まれる意見・要望の件数は毎年増加し、14年度は全意見・要望件数の半数近くにまで伸びている。 「過去1年以内に、区又は関連団体が実施した行事に参加したことがある」と回答した人の割合は1割に満たない。
	目標の 達成 状況	意見・要望件数が毎年増加しているのは、社会経済情勢の影響や区民意識の高まりも一因ではあるが、区民の区政への期待感のあらわれであり、着実に区民の区政への参加が進んでいるものと考えられる。 IT講習会受講者の増やインターネットの普及に伴い、区ホームページからの区政への参加が増えているが、さらに新たなシステムの導入や現行システムの使い勝手を見直し、多くの区民が手軽に区政に参加できるものにする。
	政策 への 貢献 度	意見・要望の迅速・的確な対応と、対話集会や各種調査広聴を通じて区民の意向を把握し、それらを着実に区政に反映させることにより、区民の区政に対する信頼度を向上させ、ひいては区民と行政との協働による区政運営に貢献している。

今後の施策の方向		○ 拡充 ● サービス増 ○ 改善余地なし ○ 効率化 ○ 縮小 ○ 統廃合					
施策の 集中 方向	重要度 (相対)	高	意見・要望、区民意向調査、対話集会				
		B事業	区政モニター、インターネット区政モニター・区民意向調査				
		低	表彰(区政功労者・区貢献者・職員)、広聴事務費				
	新規事業						
今後の 施策の あり方	<p>区民と行政との協働を更に推進していくためには、積極的に情報提供し、情報の共有化を図った上で、区民ニーズや意向を素早く的確に把握することがますます重要となる。さらに、区政への信頼度をより高めるためには、区民の声がどのように区政に反映されたかを区民へフィードバックしなければならない。それにより、更に協働への意識がたかまるものとする。</p> <p>そこで、今後は区への意見要望やそれに対する区の対応状況やアンケートなどの調査結果の区政への反映状況を、区広報や区公式ホームページにより今まで以上に区民に知らせることが求められている。</p> <p>また、対話集会の回数を増やすなど、より多くの区民が区政に対し意見を表明する場やシステムを設けることも検討しなければならない課題である。</p>						
<p>施策の集中方向、重要度(相対)のA、B、C事業は、施策評価表の重要度(相対)に対応した事業名を記入する。 A、B、Cは、各事務事業について、概ね1/3の割合で、重要度の順に分けたもの。</p>							

平成15年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 14年度の数値)

【施策名: 区民と行政の協働】

費用の単位は千円

番号	評価番号	評価対象事業名	位置付	事業費		職員数		人件費 (非常勤含)	総事業費	(財源)国・都からの支出金	事業の方向性	重要度(相対)	主たる指標の値	単位	主たる指標の名称、式
				(内)委託費	正規	非常勤									
1	37	表彰(区政功労者・区貢献者・職員)		8,317	0	0.20	0.00	1,817	10,134	0	効率化	C	108	人	受賞者数
2	55	区政モニター		877	0	0.84	0.00	7,630	8,507	0	サービス増	B	550	件	会議、アンケート、施設見学延べ参加者数 + 随時通信件数
3	57	区民意向調査		3,192	3,192	0.63	0.00	5,722	8,914	0	統廃合	A	80.2	%	アンケートの回収率
4	58	対話集会		1,128	0	0.63	0.00	5,722	6,850	0	サービス増	A	128	人	発言者数
5	60	意見・要望		184	0	4.19	0.00	38,058	38,242	0	サービス増	A	3,197	件	要望件数
6	61	広聴事務費		1,282	0	0.52	0.00	4,723	6,005	0	効率化	C	86.1	%	執行率
7	62	インターネット区政モニター・区民意向調査	実計	245	168	0.52	0.00	4,723	4,968	0	サービス増	B	230	件	回答数
8															
9															
10															
11															
12															
13															
14															
15															
16															
17															
18															
施策事業 合計				15,225	3,360	7.53	0.00	68,395	83,620	0	備考				

平成15年度 杉並区施策評価表

施策番号	75	施策名	創造的な政策形成と行政改革の推進				上位政策名	創造的で開かれた自治体経営			
施策担当課	政策経営部企画課					関係課	政策経営部区長室総務課				
施策の目標	対象の	職員・組織・事務事業	施策の目的	時代と社会の変化に機敏に対応しながら、柔軟かつ効果的な政策形成を行うとともに、質の高いサービスを効率的に継続して提供することができるよう、抜本的な区政の経営改革を推進する。							
	成果目標	経営会議・政策調整会議による意思決定システムの実効性の確保や、5部制に伴う部の主体性の強化により、迅速な意思決定を図る。 また、行財政改革については、『スマートすぎなみ計画』の第2次行財政改革実施プラン(平成15～17年度)を基本としながら、各部の主体的・自律的な取組みを重視し、着実な達成を目標とする。									
の動き、区民の意見等(社会を経済情勢の環境・都)		引き続き厳しい社会経済情勢の中、行財政改革の指針として大綱及び実施プランから構成される『スマートすぎなみ計画』を策定し、区政運営の効率化を推進しているが、一方で区民ニーズの多様化を反映して、区政全般に対して多くの要望も寄せられている。 区政運営の効率化については、事業効果の検証や予算の無駄遣いの防止に向けた取組みなどチェック機能の充実が求められており、一つの有力な手法として行政評価を制度的に導入する自治体が全国的に増加している。今後もこうした傾向は一層強まっていくものと考えられる。 また、区としての今後の望ましい将来像と目標を明確にするために、新たな基本構想である『21世紀ビジョン』を12年度に策定した。その具体的な行動計画である『基本計画』及び『実施計画』についても一定の周期毎に見直しを図り、財政的に裏付けられた実効性のある計画としている。									
施策コスト(単位千円)	区分	平成12年度		平成13年度		平成14年度		特記事項:			
	事業費	19,074		9,982		25,749		13年度は区基本計画・実施計画の改定や21世紀プロジェクト事業等の比較的規模の大きい事業にあたらぬ年度であったため、一時的に事業費が減少している。			
	(内)委託費	63		3,596		6,085					
	職員数(人)(正規 非常勤)	6.53	0.00	10.07	0.00	10.65	0.00				
	人件費	59,312		91,465		96,732					
	総事業費(+)	78,386		101,447		122,481					
	(財源)国・都からの支出金	0		0		0					
コスト指標の状況	総事業費伸び率			29.4		20.7					
	人件費比率	75.7		90.2		79.0		人件費 / 総事業費、単位%			
	単位コスト1	8,318,000	106	3,618,000	36	4,804,000	39	財政効果達成額 / 総事業費			
	単位 千円	78,386		101,447		122,481					
	単位コスト2	78,386	506	101,447	384	122,481	589	総事業費 / 経営会議・政策調整会議付議事案数			
単位 千円	155	264		208							
施策分析・活動指標(主たるサービス等)の状況	指標名	算式			単位	平成12年度	平成13年度	平成14年度			
	経営会議・政策調整会議付議事案数	12年度は庁議・区政運営会議			件	155	264	208			
	事務事業評価の評価対象数				件	1,056	1,007	975			
	政策・施策評価対象件数				件	-	-	38			
	財政効果達成額	行政改革による経費削減額			百万円	8,318	3,618	4,804			
	職員定数の削減数				人	56	108	117			

施策分析 (成果指標・施策指標)の状況	指標名及び計算式	成果・現状値			単位	目標値		
		平成12年度	平成13年度	平成14年度		平成	17	年度末
		杉並区を住みよいと感じている区民の割合 区民意向調査(12年度までは行政実態調査)中の問い「現在の杉並区は「住みよいまち」だと思いますか。」の問いに対して、「住みよい」「まあまあ住みよい」と回答した人の合計/全回答者	91.8	92.8		92.9	%	95.0
事務事業評価表の「改善余地なし」の割合 「改善余地なし」事業数/全事務事業数	11.0	12.0	11.0	%	10.0			
職員提案の件数 職員提案の応募件数		296	78	件	100			

施策の総合評価	指標の変化	<p>「杉並区を住みよいと感じている区民の割合」については、例年90%を超える高い数値を示している。これは交通の便がよく、良好な住環境が評価されているものと考えられる。</p> <p>事務事業評価表の「改善余地なし」の割合については、12年度は、部調整で今後の事業の方向性について精査した結果、「改善余地なし」の件数が大幅に減少したが、その後は横ばい状態である。</p> <p>職員提案の件数については、13年度は8年ぶりの実施であったこと、件数表彰制度を取り入れたことなどから、前回の約16倍の応募があった。14年度は、行革職員提案の募集や、めざせ五つ星の区役所運動におけるチャレンジプランなど類似の取組みが続いたため、応募件数が減少した。</p>
	目標の達成状況	<p>経営会議・政策調整会議を定期的開催し、区政運営上の重要事項や課題について集中的に議論することにより、情報の共有化及び迅速な意思決定を図ることができた。</p> <p>行財政改革については第1次行財政改革実施プラン(13～15年度)の着実な推進により、13年度に引き続き14年度も達成目標を上回る成果を上げることができた。</p> <p>行政評価では、全事務事業評価の実施と政策・施策評価の試行を行うとともに、第三者機関として外部評価委員会を設置した。今後は行政評価の客観性をより高めるため、外部評価委員会の活動の充実を図っていく。</p>
	政策への貢献度	<p>行政評価の結果や行財政改革の取組み状況を公表し、区民に対する説明責任を果たすことにより、開かれた区政の実現に貢献している。</p> <p>行政評価や行財政改革を推進することによって、区民へのアカウンタビリティの向上とともに、職員のコスト意識や政策形成能力が高まり、効率的な行政運営に貢献できた。</p>

今後の施策の方向		○ 拡充 ● サービス増 ○ 改善余地なし ○ 効率化 ○ 縮小 ○ 統廃合						
施策の集中方向	重要度(相対)	高	行政評価、行財政改革の推進、「めざせ五つ星の区役所」運動					
		B事業	企画・調整、職員提案制度					
		低	政策経営部一般管理、杉並区制施行70周年記念事業					
	新規事業	「めざせ五つ星の区役所」運動、杉並区制施行70周年記念事業(単年度事業)						
今後の施策のあり方	<p>行財政改革は、第2次行財政改革実施プラン(15～17年度)に基づき、更なる抜本的な改革の推進を図る。</p> <p>行政評価を政策等の選択の判断材料として活用するとともに、予算編成、組織の改革・人事管理や新たな基本計画の見直しなどにも継続的に活用していく。具体的には、事務事業評価表の記載内容について、予算編成に利用できるよう様式を変更する。</p> <p>「めざせ五つ星の区役所」運動は、目標を設定して職員一人ひとりの仕事に対する意識改革を求め続ける取組みであることから、15年度より導入した職員チャレンジ目標制度(自己申告に基づく目標管理制度)との整合性を早期に図っていく必要がある。</p>							
<p>施策の集中方向、重要度(相対)のA、B、C事業は、施策評価表の重要度(相対)に対応した事業名を記入する。</p> <p>A、B、Cは、各事務事業について、概ね1/3の割合で、重要度の順に分けたもの。</p>								

平成15年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 14年度の数値)

【施策名: 創造的な政策形成と行政改革の推進】

費用の単位は千円

番号	評価番号	評価対象事業名	位置付	事業費		職員数		人件費 (非常勤含)	総事業費	(財源)国・都からの支出金	事業の方向性	重要度(相対)	主たる指標の値	単位	主たる指標の名称、式
				(内)委託費	正規	非常勤									
1	2	政策経営部一般管理		4,451	63	1.62	0.00	14,714	19,165	0	効率化	C	78.5	%	予算執行率
2	3	企画・調整		5,761	543	4.40	0.00	39,965	45,726	0	効率化	B	208	件	経営会議・政策調整会議付議事案数
3	4	行政評価	実計 行革	6,299	4,980	1.27	0.00	11,535	17,834	0	サービス増	A	975	件	事務事業評価の評価対象数
4	5	職員提案制度	行革	183	0	0.46	0.00	4,178	4,361	0	効率化	B	10	件	入賞件数
5	6(1)	行財政改革の推進	行革	18	0	1.39	0.00	12,625	12,643	0	サービス増	A	4,804	百万円	財政効果達成額
6	6(2)	「めざせ五つ星の区役所」運動	行革	1,084	0	0.46	0.00	4,178	5,262	0	効率化	A	260	件	チャレンジプランの策定数(係単位を原則として、接客向上・仕事の見直しに関して設定した目標)
7	46	杉並区制施行70周年記念事業		7,953	499	1.05	0.00	9,537	17,490	0	改善余地なし	C	27	事業	記念事業数(冠事業を除く)
8															
9															
10															
11															
12															
13															
14															
15															
16															
17															
18															
施策事業 合計				25,749	6,085	10.65	0.00	96,732	122,481	0	備考				

平成15年度 杉並区施策評価表

施策番号	76	施策名	財政の健全化と財政基盤の強化				上位政策名	創造的で開かれた自治体経営			
施策担当課	政策経営部財政課					関係課	区民生活部課税課、納税課				
施策の目標	対象	その他	目的	区税を中心とした自主財源を確保し、区民福祉の増進を図る行政施策を自律性をもって実現できる財政基盤を確立する							
	成果目標	収支の均衡を図り、財政変動に耐えうる弾力性のある財政運営を行う。 財政構造の弾力性を高める。(経常収支比率を17年度までに85%以下に、公債比率を8.5%以下にする。) 区税を中心とした自主財源を最大限確保し、自主財源比率50%を確保する。 財政収支において実質収支を確保し、安定した財政運営を継続させる。									
の動き、区民の意見等(社会経路、経済情勢、国・都)		長引く景気低迷とデフレ進行に歯止めがかからない経済状況により、区税収入は平成9年度以降減少している。また、地方分権推進の一環として国から地方への財源委譲が検討されているが、それに先行して、国庫補助金の削減が16年度予算から実施される予定である。自主財源を確保していく上で、厳しい状況が続いている。									
施策コスト(単位千円)	区分	平成12年度		平成13年度		平成14年度		特記事項:			
	事業費	152,802		151,981		143,656					
	(内)委託費	28,582		28,084		30,863					
	職員数(人)(正規 非常勤)	122.60	0.00	123.10	0.00	122.47	0.00				
	人件費	1,113,576		1,118,117		1,112,396					
	総事業費(+)	1,266,378		1,270,098		1,256,052					
	(財源)国・都からの支出金	1,343,947		1,364,697		1,366,916					
コスト指標の状況	総事業費伸び率			0.3		1.1					
	人件費比率	87.9		88.0		88.6		人件費 / 総事業費、単位%			
	単位コスト1	1,266,378	2.29	1,270,098	2.27	1,256,052	2.24	総事業費 / 区税収入額			
	単位 %	55,309,358		55,997,065		56,001,242					
	単位コスト2										
単位											
施策分析・活動指標(主たるサービス等)の状況	指標名		算式			単位	平成12年度	平成13年度	平成14年度		
	収納率(現年課税分)		区税現年収入済額 / 区税現年調定額			%	97.7	98.0	98.0		
	収納率(滞納繰越分)		区税滞納収入済額 / 区税滞納繰越調定額			%	17.4	21.0	21.4		
	自主財源比率		自主財源額 / 収入済額			%	58.1	51.8	56.8		

施策分析・ （成果指標）の 状況 施策指標	指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値		
		平成12年度	平成13年度	平成14年度		平成	17	年度末
	経常収支比率 = 経常的経費充当の一般財源額 / (経常一般財源総額 + 減税補てん債 + 臨時財政対策債)	86.3	82.2	85.4	%	85.0%以下		
	公債費比率 = 公債費充当一般財源等 / (標準財政規模 + 臨時財政対策債発行可能額)	9.6	9.8	9.0	%	8.5%以下		

施策の 総合 評価	指標の 変化	一般財源の根幹である区税収入は、9年度の633億円から14年度の560億円まで減収傾向が続いている。これに連動して、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、適正水準といわれる70～80%を大きく上回り、11年度には95.8%となった。その後、行財政改革による健全化へ向けた取組みの効果により、12年度以降は改善して13年度は82.2%まで低下した。 また、公債比率は8年度の6.7%を底に増加していたが、11年度の11.0%となった。その後、行財政改革により起債発行を抑制した結果、減少し13年度は9.9%に改善された。
	目標の 達成 状況	14年度の経常収支比率は85%台となり、12年度以降の改善傾向が鈍った。行革による職員数の減などにより人件費が減少し、維持補修費の抑制など歳出の抑制に努めたが、特別区財政交付金や利子割交付金、地方消費税交付金等の一般財源が大幅に減少したため、85%台に上昇した。 一方、公債費比率は、減税補てん債や建設事業債の発行を極力抑えたこと、分母に算入する臨時財政対策発行可能額が前年度より増えたことなどにより、9.0%となり、0.8ポイント減少した。
	政策への 貢献度	経常収支比率、公債費比率ともに財政構造の弾力性・健全性を示す指標の一つであり、財政運営の自律性を自己点検するうえで寄与している。しかし、これらの財政指標のみをもって評価することは適当ではない。

今後の施策の方向		<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
施策の 集中 方向	重要度 (相対)	A事業 高	特別区民税、都民税賦課・徴収整理事務、軽自動車税賦課徴収事務、たばこ税徴収事務				
		B事業	予算編成事務、すぎなみ環境目的税、自動車臨時運行許可事務				
		C事業 低	起債事務、納税貯蓄組合連合会助成				
	新規事業						
今後の 施策の あり方	財政状況の変動や行政需要の変化に柔軟に対応できる弾力性のある財政運営を実現するため、自主財源である区税の増収を図る必要がある。すなわち、適正な税の賦課と滞納処分強化などにより収納率を向上させ、自主財源の確保に最大限努力するとともに、事務事業の見直しや行革等により経費削減を継続していくことが必要である。						
施策の集中方向、重要度(相対)のA、B、C事業は、施策評価表の重要度(相対)に対応した事業名を記入する。 A、B、Cは、各事務事業について、概ね1/3の割合で、重要度の順に分けたもの。							

平成15年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 14年度の数値)

【施策名: 財政の健全化と財政基盤の強化】

費用の単位は千円

番号	評価番号	評価対象事業名	位置付	事業費		職員数		人件費 (非常勤含)	総事業費	(財源)国・都からの支出金	事業の方向性	重要度(相対)	主たる指標の値	単位	主たる指標の名称、式
				(内)委託費	正規	非常勤									
1	7	予算編成事務	行革	7,324	0	8.50	0.00	77,206	84,530	0	効率化	B	なし		
2	8	起債事務		7,311	0	0.50	0.00	4,542	11,853	0	改善余地な	C	なし		
3	94	自動車臨時運行許可事務		0	0	0.40	0.00	3,633	3,633	0	改善余地な	B	1,846	件	臨時運行許可件数
4	95	特別区民税、都民税賦課事務	行革	90,571	28,846	56.02	0.00	508,830	599,401	703,629	サービス増	A	326,262	人	賦課(非課税含む)人数
5	96	軽自動車税賦課徴収事務		5,421	617	4.30	0.00	39,057	44,478	0	サービス増	A	92	%	現年課税分徴収金額 ÷ 現年課税分調定金額
6	97(1)	たばこ税徴収事務		67	0	0.15	0.00	1,362	1,429	0	改善余地な	A	100	%	収納率(金額ベース)
7	98	特別区民税、都民税徴収整理事務		31,116	0	52.50	0.00	476,858	507,974	663,287	効率化	A	94.12	%	収納率(現年課税分) = 現年度分の調定額に対する収納金額の割合
8	99	納税貯蓄組合連合会助成		1,846	1,400	0.10	0.00	908	2,754	0	効率化	C	32,325	人	口座加入者数
9															
10															
11															
12															
13															
14															
15															
16															
17															
18															
施策事業 合計				143,656	30,863	122.47	0.00	1,112,396	1,256,052	1,366,916	備考				

平成15年度 杉並区施策評価表

施策番号	77	施策名	区民に身近で開かれた行政運営				上位政策名	創造的で開かれた自治体経営			
施策担当課	区長室広報課					関係課	総務課、区政相談課、区民生活部管理課				
施策の目標	対象	区民一般	目的	広報すぎなみ、ホームページ、CATV、パブリシティ、刊行物などの媒体を通して、行政情報や地域情報を区民に提供するほか、ITを活用した双方向コミュニケーション、情報公開請求制度による公開情報の提供により、行政の透明化と情報の共有化を図り、区民の知る権利の保障とパートナーシップに基づく区民の区政運営への参画を図る。(ホームページについては、施策名「地域と行政の情報化」に含まれています。)							
	成果目標	情報媒体等を充実し、区民との協働による区政運営の基盤を作るため、下記の取り組みを行う。 情報機関への情報提供目標件数を350件とし、あわせて今年度は特派員制度を導入してパブリシティの充実を図る。 広報すぎなみ、すぎなみニュース(CATV)、便利帳等による情報内容を充実させ、媒体にあった情報提供を迅速に行う。 区民の知る権利を保障する情報公開制度のより一層の活用を図る。 施設めぐりの実施、統計書の作成									
社会を経済的、区民の意見等を取り巻く環境等)	IT化の進展により、情報をより迅速に提供できるインターネットを活用した情報の提供が求められている。区公式ホームページでは、そのような要望を受け、様々な情報の迅速な提供を行っているが、紙や映像を媒体とした情報提供の必要性が薄れたわけではなく、広範な情報提供の媒体として、あるいは情報弱者への提供方法等として、それぞれの媒体の特性を生かし、さらに充実が求められている。また、地域に密着したよりきめ細かな情報の提供を求める声強い。 情報の公開にあたっては、公開請求後の速やかな公開を求められている。										
施策コスト(単位千円)	区分	平成12年度		平成13年度		平成14年度		特記事項:			
	事業費	488,902		189,783		172,980		平成12年度事業費には、国勢調査に要する費用を含む。			
	(内)委託費	97,944		101,553		95,661					
	職員数(人) (正規 非常勤)	31.38	2.00	27.78	2.00	25.42	1.00				
	人件費	290,894		258,197		233,824					
	総事業費(+)	779,796		447,980		406,804					
	(財源)国・都からの支出金	296,465		23,364		16,741					
コスト指標の状況	総事業費伸び率			42.6		9.2		当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%			
	人件費比率	37.3		57.6		57.5		人件費 / 総事業費、単位%			
	単位コスト1	779,796	5,492	447,980	3,177	406,804	1,965	総事業費 / 情報公開請求件数			
	単位 件	142		141		207					
	単位コスト2										
単位											
(主たるサービス等)の状況	指標名	算式				単位	平成12年度	平成13年度	平成14年度		
	情報公開請求件数					件	142	141	207		
	広報すぎなみ発行部数					部	9,495,376	8,583,999	8,820,800		
	広報ビデオ制作本数					本	59	61	56		
	一般紙に対する情報提供件数					件	198	305	349		

施策分析・ 施策指標 (成果指標)の状況	指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値		
		平成12年度	平成13年度	平成14年度		平成	15	年度末
	情報公開請求件数	142	141	207	件			180

施策の 総合 評価	指標の変化	情報公開請求件数は、ここ数年増加の一途をたどり、区民の知る権利に応える結果となっている。また、自己情報開示請求に関しても、微増ながら増加している。
	目標の達成状況	情報の積極的な開示と多様な媒体による伝達により、様々な情報を区民に提供しているが、公開請求件数が増加していることは、区民の情報公開制度に対する関心の高さが伺える。情報の提供に関しては、引き続き様々な媒体や機会をとらえ、積極的に提供することが求められている。
	政策への貢献度	情報公開制度の運用と広報すぎなみや杉並ニュース、刊行物などとおしての情報提供により、区民への知る権利を保障し、開かれた区政の実現と区民との協働による区政運営に貢献している。

今後の施策の方向		<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合				
施策の 集中 方向	重要度 (相対)	高	A事業	情報公開・個人情報保護制度 広報すぎなみ・視力障害者用広報の発行及び広報スタンド維持管理 広報番組等の制作 区政情報誌の発行		
		低	B事業	広報活動(報道機関への情報提供) (仮)すぎなみガイドブックの作成 統計書作成・発行事務 各種統計調査		
		C事業	資料室等管理運営 スタジオ設備維持運営 施設めぐり			
		新規事業				
今後の 施策の あり方	区民との協働による開かれた区政運営を実現し、そのための基盤となる区政情報の共有化の推進のためには、今後ますます、情報の積極的な提供が求められて行く。今後は、個人情報保護関連五法の成立に伴う杉並区個人情報保護条例の見直しと再整備を図りつつ、情報格差の解消と区民との一歩進んだ情報共有のため、身近なところで適切に情報が得られるよう情報媒体と収集方法をさらに充実させていく方策が求められる。					
施策の集中方向、重要度(相対)のA、B、C事業は、施策評価表の重要度(相対)に対応した事業名を記入する。 A、B、Cは、各事務事業について、概ね1/3の割合で、重要度の順に分けたもの。						

平成15年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 14年度の数値)

【施策名：区民に身近で開かれた行政運営】

費用の単位は千円

番号	評価番号	評価対象事業名	位置付	事業費		職員数		人件費 (非常勤含)	総事業費	(財源)国・都からの支出金	事業の方向性	重要度(相対)	主たる指標の値	単位	主たる指標の名称、式
				(内)委託費	正規	非常勤									
1	43	情報公開・個人情報保護制度		1,945	0	2.04	0.00	18,529	20,474	0	サービス増	A	207	件	情報公開請求件数
2	44	資料室等管理運営		1,536	0	2.00	1.00	21,101	22,637	0	サービス増	C	8,285	人	利用者数
3	47	広報すぎなみ・視力障害者用広報の発行及び広報スタンド維持管理		118,895	69,455	6.65	0.00	60,402	179,297	0	サービス増	A	8,820,800	部	「広報すぎなみ」の発行部数
4	48	区政情報誌の発行	実計 行革	3,969	0	0.52	0.00	4,723	8,692	0	サービス増	A	70,000	部	区政情報誌(わたしの便利帳、外国人のための生活便利帳、区政概要、区図)発行部数
5	50	広報番組等の制作		15,071	15,071	2.20	0.00	19,983	35,054	0	効率化	A	56	本	広報ビデオ制作本数
6	51	スタジオ設備維持運営		7,785	7,785	0.10	0.00	908	8,693	0	縮小	C	20	日	区議会本会議(中継日数)
7	52	広報活動(報道機関への情報提供)		1,684	0	2.93	0.00	26,613	28,297	0	拡充	B	349	件	一般紙に対する情報提供件数
8	53	(仮)すぎなみガイドブックの作成		3,780	3,350	0.52	0.00	4,723	8,503	0	改善余地なし	B	50,000	部	発行部数
9	59	施設めぐり		528	0	0.21	0.00	1,907	2,435	0	サービス増	C	135	人	参加者数
10	74	統計書作成・発行事務		1,046	0	0.93	0.00	8,447	9,493	0	サービス増	B	21	項目	統計書編集上の統計資料項目数
11	75	各種統計調査		16,741	0	7.32	0.00	66,488	83,229	16,741	改善余地なし	B	7	回	年間予定事業実施回数
12															
13															
14															
15															
16															
17															
18															
施策事業 合計				172,980	95,661	25.42	1.00	233,824	406,804	16,741	備考				

平成15年度 杉並区施策評価表

施策番号	78	施策名	効率的で効果的な組織・体制づくり				上位政策名	区政を支える基盤整備			
施策担当課	政策経営部職員課					関係課	広報課				
施策の目標	対象	職員・組織・事務事業	目的	時代の変化に対応し、簡素・効率性、迅速な意思決定、区民サービスの向上などの視点から、効率的で効果的な組織・体制づくりを目指す。							
	成果目標	<ul style="list-style-type: none"> ・職員研修については、「能力開発アクションプラン2002」に基づき、事業の具体化を図っていく。 ・職員健康管理については、健康相談室の体制を見直すとともにメンタルヘルス施策を体系化し充実を図る。 ・福利厚生施設(食堂・職員住宅・職員会館)については、今後のあり方を検討し、方向性を示す。 									
の動き、区民の意見等		(社会経済情勢、環境・都) 国、地方を問わず、公務員制度改革が大きなテーマとなっている中で、自治と分権の時代にふさわしい人材育成を行っていくために、杉並区人材育成プランに基づく人事制度の改革を行うとともに、時代の変化に対応した能力と技能の向上のために「能力開発アクションプラン2002」を策定した。また、平成18年度には清掃完全移管が実施されるため、移管に向けて体制づくりを検討する必要がある。									
施策コスト (単位千円)	区分	平成12年度		平成13年度		平成14年度		特記事項:			
	事業費	321,099		311,729		290,943					
	(内)委託費	107,524		98,062		90,930					
	職員数(人) (正規 非常勤)	42.06	0.00	39.92	0.00	37.73	0.62				
	人件費	382,029		362,594		344,521					
	総事業費(+)	703,128		674,323		635,464					
	(財源)国・都からの支出金	0		0		0					
コスト指標 の状況	総事業費伸び率			4.1		5.8					
	人件費比率	54.3		53.8		54.2		人件費 / 総事業費、単位%			
	単位コスト1	703,128	149	674,323	146	635,464	141	総事業費 / 職員数			
	単位 円	4,716		4,608		4,491					
	単位コスト2										
単位											
施策分析 ・活動指標 (主たるサービス等)の状況	指標名	算式			単位	平成12年度	平成13年度	平成14年度			
	職員定数の削減数				人	56	108	117			
	研修実施回数				回	413	455	435			
	健康診断受診率	職員一般定期健康診断受診者数 ÷ 対象職員数			%	88	87	88			

施策分析・ 施策指標 (成果指標)の状況	指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値		
		平成12年度	平成13年度	平成14年度		平成	22	年度末
	職員数	4,716	4,608	4,491	人			3,716
	人件費比率 = 人件費 / 歳出総額 × 100 (普通会計ベース)	30.5	32.2	31.9	%			
	ラスパイレース指数 地方公務員と国家公務員の給与水準を、国家公務員の構成を基準として職種毎に学歴別、経験年数別に平均給料月額を比較し、国家公務員の給与を100とした場合の地方公務員の給与水準を示したもの	102.6	102.5	102.2	%			

施策の総合評価	指標の変化	<ul style="list-style-type: none"> 職員数については、毎年100名程度減少している。 人件費比率は13年度比率が上がっているが、これは人件費の削減以上に歳出総額が削減されたためであり、人件費総額は減少傾向にある。 ラスパイレース指数については、毎年減少傾向にある。
	目標の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> 職員数については、スマートすぎなみ計画に基づき、10年間で1000名の削減目標に向けて取り組んでいる。 人件費についても、超過勤務の縮減など引き続き削減に努めていく。
	政策への貢献度	職員の研修や健康管理などの事業を積極的に推進していくことにより、職員一人ひとりが自覚を持って元気に仕事に取り組む環境を整え、区政を支える土台としての役割を果たしている。

今後の施策の方向		<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
施策の集中方向	重要度(相対)	高	人事事務・給与事務、職員研修、職員健康管理				
		↑	職員会館維持管理、被服貸与、杉並区職員互助会事業補助金				
		低	永年勤続者表彰・特別職員表彰、職員住宅管理、職員広報の発行				
	新規事業						
今後の施策のあり方	<p>パソコン一人一台体制のもと、より有効的に活用するため、IT研修の充実を図っていく。一方、パソコンの導入により仕事のやり方や仕事の質が変化し、仕事に対する不安やストレスも増大傾向にあり、メンタルヘルスへの取り組み強化を図っていく。また、その他の事業についても効率化を図り、スリムな組織・体制を築く必要がある。</p>						
<p>施策の集中方向、重要度(相対)のA、B、C事業は、施策評価表の重要度(相対)に対応した事業名を記入する。A、B、Cは、各事務事業について、概ね1/3の割合で、重要度の順に分けたもの。</p>							

平成15年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 14年度の数値)

【施策名: 効率的で効果的な組織・体制づくり】

費用の単位は千円

番号	評価番号	評価対象事業名	位置付	事業費		職員数		人件費 (非常勤含)	総事業費	(財源)国・都からの支出金	事業の方向性	重要度(相対)	主たる指標の値	単位	主たる指標の名称、式
				(内)委託費	正規	非常勤									
1	13	人事事務・給与事務		68,025	0	25.16	0.00	228,528	296,553	0	効率化	A	112	人	職員削減数
2	14	永年勤続者表彰・特別職員表彰		3,450	0	0.22	0.00	1,998	5,448	0	効率化	C	299	人	表彰人数
3	15	職員研修	行革	15,455	8,125	7.50	0.00	68,123	83,578	0	効率化	A	435	回	研修実施回数
4	16	職員健康管理		82,443	80,371	1.34	0.00	12,171	94,614	0	拡充	A	88	%	受診率
5	17	職員住宅管理		5,680	125	0.32	0.00	2,907	8,587	0	改善余地な	C	79	室	職員住宅の入居室数
6	18	職員会館維持管理		3,655	2,309	0.21	0.00	1,907	5,562	0	効率化	B	71	%	利用率
7	19	被服貸与		35,865	0	0.21	0.00	1,907	37,772	0	効率化	B	7,512	点	貸与数
8	20	杉並区職員互助会事業補助金		76,239	0	2.10	0.62	20,894	97,133	0	効率化	B	4,452	人	会員数
9	49	職員広報の発行		131	0	0.67	0.00	6,086	6,217	0	縮小	C	12	回	発行回数
10															
11															
12															
13															
14															
15															
16															
17															
18															
施策事業 合計				290,943	90,930	37.73	0.62	344,521	635,464	0	備考				

平成15年度 杉並区施策評価表

施策番号	79	施策名	地域と行政の情報化				上位政策名	地域と行政の情報化			
施策担当課	政策経営部情報システム課						関係課	政策経営部区長室広報課			
施策の目標	対象	個人・団体・区職員等	目的	インターネットやiモード等、双方向コミュニケーションの一手法であるホームページを活用し、区民サービスの向上、区民との情報共有や区政への参画の機会を拡大する。							
	成果目標	ホームページを活用し、行政情報の提供のみならず区民の要望・意見を施策やサービスに反映できるシステムとして、その機能の充実を図る。 そのため、情報化アクションプランでは、区政に関する区民同士の意見交換や議論等を行う場としての「電子会議室」や窓口業務同様の双方向サービスを行う場としての「区政相談室」等、ホームページの充実をさらに進め、区民と行政のより強固な架け橋を築いていく。									
の動き、区民の意見等		高度情報処理技術や通信技術の進展やホームページの運用で培ったノウハウを背景に区では、より利便性の高いサービスを進めるため、公共施設予約システムの運用や地域ポータルサイト立ち上げのための基本的あり方検討の着手等、電子区役所の構築に向けた取り組みを実施している。									
施策コスト (単位千円)	区分	平成12年度		平成13年度		平成14年度		特記事項:			
	事業費	1,212,752		1,526,863		1,665,572					
	(内)委託費	12,078		383,122		468,031					
	職員数(人) (正規 非常勤)	43.20		44.88		47.09					
	人件費	392,386		407,645		427,755					
	総事業費(+)	1,605,138		1,934,508		2,093,327					
	(財源)国・都からの支出金	0		0		0					
コスト指標 の状況	総事業費伸び率			20.5		8.2					
	人件費比率	24.4		21.1		20.4		人件費 / 総事業費、単位%			
	単位コスト1										
	単位										
	単位コスト2										
単位											
施策分析 ・活動指標	指標名		算式			単位	平成12年度	平成13年度	平成14年度		
	パソコンの設置台数					件	0	300	1,500		
	電子計算組織システム数					台	32	34	34		

施策分析・ 施策指標 (成果指標)の状況	指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値		
		平成12年度	平成13年度	平成14年度		平成	15	年度末
	ホームページへの区民アクセス件数	180,048	416,373	812,266	件			1,200,000
	ホームページ常設メニュー数	17	22	27	件			30

施策の 総合 評価	指標の変化	12年度から始まったホームページは、13年度にキッズホームやビデオデマンド、申請書配信サービスを追加し、14年度には電子掲示板や区民アンケート、入札情報の開設を進め、その充実を図ってきた。その結果、ホームページのメニュー数の増加は、確実に区民アクセスの件数増へとつながっている。
	目標の達成状況	ホームページの機能の進化とそのコンテンツの充実が、アクセス件数を拡大しているものと考えられる。今後とも計画に基づく機能の拡充はもとより、区民のニーズを反映したコンテンツを充実するとともに、レスポンスの高いホームページ運営の展開を図っていく。
	政策への貢献度	ホームページの機能の拡充により、多様な情報の流通が可能になってきた。区民との情報共有や協働への足がかりが着実に進んでいることに加え、区民と行政の情報流通ルートの多様性や利便性の合理的な運用を展開することで、「創造的で開かれた自治体経営」への実現に歩みだしている。

今後の施策の方向		<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合						
施策の 集中 方向	重要度 (相対)	高	ネットワーク運用(行政情報化・ネットワーク構築・パソコン設置)					
		↑						
		低	電子計算組織維持管理、ホームページの開設(維持管理)					
			地域情報化推進(基盤整備)					
		新規事業						
今後の 施策の あり方	<p>インターネットの普及に伴い情報流通は一挙に加速している。区民と行政の架け橋としてのホームページ(行政ポータルサイト)の役割は大きくなっている。しかし「ポータル」の名のとおり、今後は行政情報も含めて医療機関や商店等の地域サービスを利用しやすい環境(地域ポータルサイト)の構築が、利便性の点からより重要となる。</p> <p>また、情報の集積・提供だけでなく、区民同士の地域についての議論や情報交換の場、区民の持つ特技や資格を活用できる場等の環境も構築することで、地域の活性化を図っていく。</p>							
<p>施策の集中方向、重要度(相対)のA、B、C事業は、施策評価表の重要度(相対)に対応した事業名を記入する。A、B、Cは、各事務事業について、概ね1/3の割合で、重要度の順に分けたもの。</p>								

平成15年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 14年度の数値)

【施策名: 地域と行政の情報化】

費用の単位は千円

番号	評価番号	評価対象事業名	位置付	事業費		職員数		人件費 (非常勤含)	総事業費	(財源)国・都からの支出金	事業の方向性	重要度(相対)	主たる指標の値	単位	主たる指標の名称、式
				(内)委託費	正規	非常勤									
1	9	電子計算組織維持管理		1,136,467	206,150	35.95	0.00	326,571	1,463,038	0	効率化	B	34	システム	電子計算組織システム数
2	12	ネットワーク運用(行政情報化ネットワーク構築・パソコン設置)	実計 行革	478,181	236,400	6.92	0.00	62,854	541,035	0	効率化	A	1500	台	パソコン設置台数
3	11	地域情報化推進(基盤整備)		22,960	0	1.00	0.00	9,083	32,043	0	改善余地な	C	17500	世帯	CATVフルサービス対象世帯
4	11	ホームページの開設	実計	27,964	25,481	3.22	0.00	29,247	57,211	0	効率化	B	812266	件	ホームページ掲載件数
5															
6															
7															
8															
9															
10															
11															
12															
13															
14															
15															
16															
17															
18															
施策事業 合計				1,665,572	468,031	47.09	0.00	427,755	2,093,327	0	備考				

平成15年度 杉並区施策評価表

施策番号	80	施策名	自治権の拡充と広域的な連携・協力				上位政策名	自治権の拡充と広域的な連携・協力			
施策担当課	政策経営部企画課						関係課				
施策の目標	対象	区民・事業者・議会・行政	施策の目的	都区制度改革など、自治権の拡充に取り組むとともに、区民の区政参画の充実を図る。							
	成果目標	自治基本条例に基づいて実施する「区民意見の提出手続」「懇談会・審議会等への区民参加」等の充実を図り、区民の区政参画を進める。									
の動き、区民の意見等（社会経済情勢、環境・都）		<p>12年4月の地方分権一括法の施行により、機関委任事務制度が廃止され、国と地方は対等の関係となった。しかし、地方分権推進委員会最終報告(13年6月)は、この改革を未完の分権改革として位置づけ、地方税財源の充実確保策(国から地方への税源移譲等)や住民自治の拡充策など、更なる分権改革を求めている。</p> <p>地方分権推進に関し、地方分権改革推進会議、地方制度調査会、経済財政諮問会議等で検討が行われており、15年5・6月には国庫補助負担金、地方交付税、税源移譲を含む税源配分の見直しを併せて行う「三位一体の改革」について方針等が示されている。</p> <p>都区間で大都市事務の役割分担を踏まえた財源配分のあり方についての協議が行われている。また、(財)特別区協議会では、特別区の今後のあり方について調査研究する「特別区制度調査会」を設置している。</p>									
施策コスト(単位千円)	区分	平成12年度		平成13年度		平成14年度		特記事項:			
	事業費	0		1,137		2,187					
	(内)委託費	0		197		197					
	職員数(人) (正規 非常勤)	0.00	0.00	0.91	0.00	0.81	0.00				
	人件費	0		8,266		7,357					
	総事業費(+)	0		9,403		9,544					
	(財源)国・都からの支出金	0		0		0					
コスト指標の状況	総事業費伸び率			0.0		1.5		当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%			
	人件費比率			87.9		77.1		人件費 / 総事業費、単位%			
	単位コスト1 単位 千円	0		9,403	1,343	9,544	1,909	総事業費 / (仮称)自治基本条例に関する区民懇談会の開催回数			
	単位コスト2 単位 千円	0		9,403	112	9,544	177	総事業費 / 懇談会委員延べ出席者数(代)			
		0		84		54					
施策分析・活動指標(主たるサービス等)の状況	指標名	算式			単位	平成12年度	平成13年度	平成14年度			
	自治基本条例に関する区民懇談会の開催回数				回	0	7	5			
	懇談会委員延べ出席者数(代)				人	0	84	54			

施策分析 (成果指標) の状況 施策指標	指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値		
		平成12年度	平成13年度	平成14年度		平成	17	年度末
		公募制導入審議会等の割合	14	28		24	%	
区条例の制定	6	11	5	件				

施策 の 総 合 評 価	指標の 変化	<p>公募制導入審議会等の割合 12年度から13年度にかけて倍増したが、14年度はほぼ横ばい状態となっている。15年5月の自治基本条例の施行に伴い、審議会・懇談会等への区民参加の基準を定め、その促進に取り組んでおり、公募制の拡大が期待できる。</p> <p>区条例の制定 「特定商業施設の出店及び営業に伴う住宅地に係る環境の調整に関する条例」、「区議会情報公開条例」(12年度)、「すぎなみ環境目的税条例」、「住民基本台帳に係る個人情報の保護に関する条例」、「NPO・ボランティア活動及び協働の推進に関する条例」、「防災対策条例」(13年度)、「自治基本条例」、「まちづくり条例」(14年度)など、先進的かつ創造的な条例を制定した。</p>
	目標の 達成 状況	<p>公募制導入審議会等の割合 審議会・懇談会等は、区民の区政参画の重要な手段であり、より開かれた会議にするため、一般区民が参加できる公募制の充実を図った。14年度は12年度と比較して10%増えたが、13年度との比較では4%減だった。</p> <p>区条例の制定 区民生活を守り、安全安心のまちづくりを進めるために必要となる条例の制定や改正により、区の自主性・自立性をより高めることができた。</p>
	政策 への 貢献	<p>区民の区政参画の促進や、独自施策への積極的な取り組みにより、自治権拡充に向けた環境整備に貢献した。</p>

今後の施策の方向		<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合						
施策の 集中 方向	重要度 (相対)	高	自治基本条例の制定					
	A事業	↑						
	B事業	↓						
	C事業	低						
	新規事業							
今後の 施策の あり方	<p>自治基本条例の制定・施行を契機に、分権時代にふさわしい杉並らしい自治を推進するため、住民自治と団体自治の両面から自治権の拡充に取り組む。</p> <p>自治権の拡充には、都区制度改革が不可欠であり、財政調整制度など、残された課題の解決に向け、区民、区議会をはじめ、他の自治体とも連携し取り組む。</p>							
<p>施策の集中方向、重要度(相対)のA、B、C事業は、施策評価表の重要度(相対)に対応した事業名を記入する。A、B、Cは、各事務事業について、概ね1/3の割合で、重要度の順に分けたもの。</p>								

平成15年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 14年度の数值)

【施策名: 自治権拡充と広域的連携・協力】

費用の単位は千円

番号	評価番号	評価対象事業名	位置付	事業費		職員数		人件費 (非常勤含)	総事業費	(財源)国・都からの支出金	事業の方向性	重要度(相対)	主たる指標の値	単位	主たる指標の名称、式
				(内)委託費	正規	非常勤									
1	1	自治基本条例の制定	実計 行革	2,187	197	0.81	0.00	7,357	9,544	0	拡 充	A	5	回	杉並区自治基本条例に関する区民懇談会の開催回数
2															
3															
4															
5															
6															
7															
8															
9															
10															
11															
12															
13															
14															
15															
16															
17															
18															
施策事業 合計				2,187	197	0.81	0.00	7,357	9,544	0	備考				

平成15年度 杉並区施策評価表

施策番号	82	施策名	区政相談等の充実				上位政策名	創造的で開かれた自治体運営			
施策担当課	区長室 区政相談課					関係課	区長室 区政相談課				
施策の目標	対象	一般区民	目的	区民の生活上生じた問題や悩みなどについて、問題解決に向けた最善の方法が得られるように相談業務を行う。							
	成果目標	すべての相談者が、問題解決に向けた確なアドバイスを受け、抱える悩みや問題の解決が図られるよう、法律相談等のシステムを活用する。									
の動き、区民の意見等		(社会経路、区民の意見等) 長期化する景気の低迷など困難な社会情勢を反映して、さまざまな相談が区に寄せられている。超高齢化社会への影響もあって、問題点が明確にならず漠然と問題の解決を求めて来庁する区民も多い。その区民に対して、一般相談等で解決できないものは、専門相談を案内したり、最適な相談機関につなげるようにしている。専門相談のうち、法律相談については、15年度から東京都は無料法律相談を廃止した。区政相談課が実施している専門相談は14年11月からは、当日の受付のみから1週間先までの予約を取れるよう受付方法を変更し、利用者にはおおむね好評である。しかし、一方で相談者から相談時間が30分では短い、同一案件でも何度も相談を受けたいとの声もある。									
施策コスト (単位千円)	区分	平成12年度		平成13年度		平成14年度		特記事項:			
	事業費	17,051		18,215		18,145		非常勤職員の内訳 平成14年度まで嘱託員2名・パート1名 平成15年度から嘱託員3名			
	(内)委託費	0		0		0					
	職員数(人) (正規 非常勤)	0.70	2.80	0.70	2.80	0.84	2.80				
	人件費	14,576		14,576		15,848					
	総事業費(+)	31,627		32,791		33,993					
	(財源)国・都からの支出金	0		0		0					
コスト指標 の状況	総事業費伸び率			3.7		3.7					
	人件費比率	46.1		44.5		46.6		人件費 / 総事業費、単位%			
	単位コスト1	31,627	6	32,791	6	33,993	6	総事業費(千円) / 相談者数(人)			
	単位 千円	5,501		5,510		5,404					
	単位コスト2	31,627	129	32,791	134	33,993	140	総事業費(千円) / 相談日数(日)			
単位 千円	245	245		243							
施策分析 ・活動指標	指標名		算式			単位	平成12年度	平成13年度	平成14年度		
	相談日数					日	245	245	243		
	法律・税務・家事相談可能人数					人	3,688	3,678	3,348		

施策分析・ （成果指標）の 状況 施策指標	指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値	
		平成12年度	平成13年度	平成14年度		平成	年度末
		区民相談における相談者数	5,501	5,510		5,404	人
法律・税務・家事相談充足率 法律・税務・家事相談者数(人) / 法律・税務・家事相談可能人数(人)	86	92	91	%			

施策の 総合 評価	指標の変化	相談者数には大きな変化がなく、ほぼ横ばいである。しかし、1件1件の内容は、不況の長期化など区民の生活はきびしい環境にあり、相談内容もより深刻で複雑、専門的な問題が多い。
	目標の達成状況	相談できずに悩みや問題を抱える区民を相談システムに1人でも多くつなげるという意味で、当日予約のみから1週間先までの予約をうけられるようにしたことによって今までは予定が立たず相談が受けられなかった人も計画的に相談が受けられるようになった。他の相談担当の所管とも連携を深め、情報交換を図ることで、より問題に合った相談を受けてもらえるようになった。
	政策への貢献度	事業を通じて区民生活の向上を図るとともに区民の声を収集分析することにより、区政へフィードバックすることにより寄与している。

今後の施策の方向		<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
施策の 集中 方向	重要度（相対）	高	区民相談				
		A事業					
		B事業					
		低					
		C事業					
		新規事業					
今後の 施策の あり方	<p>司法書士会など公的団体の協力を得て、相談室の空き時間を利用してもらうことで、専門相談の種類や相談を受ける機会の増加を図ってきたが、さらに団体数や相談回数の拡大などを図っていけるよう協力を求めていくことが考えられる。区民のニーズへの対応として、15年度からは、交通事故相談に加え、防犯相談を開設し、相談員も1名増員するなど、より区民要望の高い相談を増やすなど施策の重点化を図っていく。</p>						
<p>施策の集中方向、重要度(相対)のA、B、C事業は、施策評価表の重要度(相対)に対応した事業名を記入する。A、B、Cは、各事務事業について、概ね1/3の割合で、重要度の順に分けたもの。</p>							

平成15年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 14年度の数值)

【施策名: 区政相談等の充実】

費用の単位は千円

番号	評価番号	評価対象事業名	位置付	事業費		職員数		人件費 (非常勤含)	総事業費	(財源)国・都からの支出金	事業の方向性	重要度(相対)	主たる指標の値	単位	主たる指標の名称、式
				(内)委託費	正規	非常勤									
1	54	区民相談		18,145	0	0.84	2.80	15,848	33,993	0	サービス増	A	5,404	人	相談者数
2															
3															
4															
5															
6															
7															
8															
9															
10															
11															
12															
13															
14															
15															
16															
17															
18															
施策事業 合計				18,145	0	0.84	2.80	15,848	33,993	0	備考				